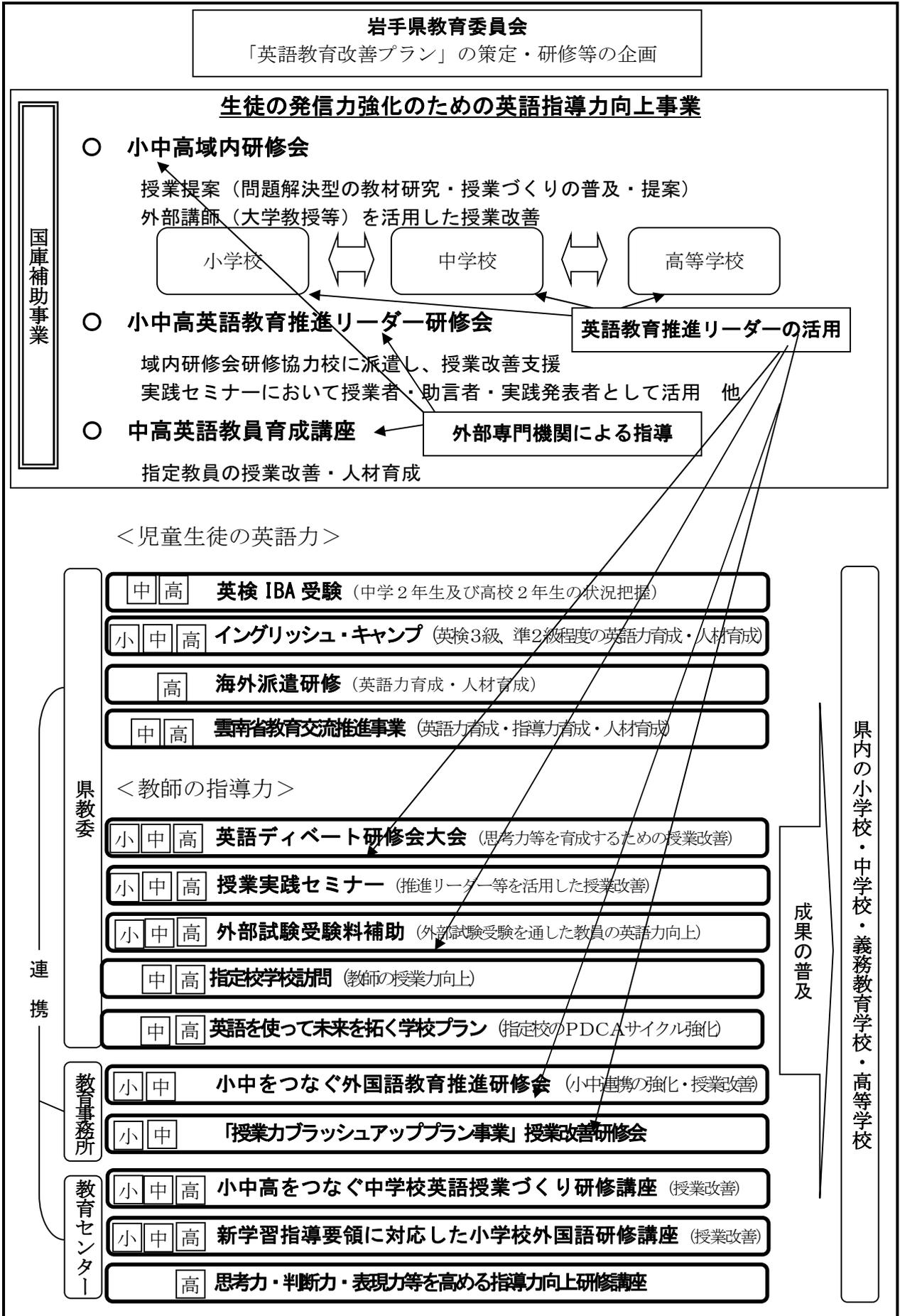


岩手県英語教育改善プラン

実施内容

(1) 研修体制の概要



(2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

1 求められる英語力を有する教師の割合について

【高等学校】

- (1) 英語教育実施状況調査における、求められる英語力を有する教師の割合については、全体の68.5%であり、今年度の目標値60%を上回った。また、2022年度までに66%達成を目標としていたが、100%と修正した上で、来年度以降、10%（約30名）ずつの増加を目指す。
- (2) 言語活動の高度化が求められる中で、教員の英語力向上は必要な条件であるという意識を高めていくことが課題である。外部試験の活用について引き続きすべての公立高校に周知するとともに、求められる英語力に達していない教員に対しては、これまで以上に奨励する。

【中学校】

- (1) 英語教育実施状況調査における、求められる英語力を有する教師の割合については、H26:13.3%、H27:14.6%、H28:14.6%、H29:17.2%、H30:16.4%と、R1:20.2%と推移している。本県が設定した令和元年度の目標（20.0%）を超えたが、未だ国が求める目標値50%には届いていない状況である。
- (2) 「令和元年度及び令和2年度生徒の発信力強化のための英語指導力向上事業」に係る研修会参加者の英検準1級受験については県で受験料を補助する。また、英語教員の受験機会を保障するために、英検に加え、TOEFLとTOEICの受験も可能とする。
- (3) 教員の英語力向上のため、外部試験の活用について引き続き公立中学校に周知するとともに、県教委主催の研修会や学校訪問等において受験を促し、求められる英語力に達していない教員に対して計画的な受験を勧めるなど、これまで以上に奨励する。

2 求められる英語力を有する生徒の割合について

【高等学校】

- (1) 英語教育実施状況調査における、求められる英語力を有する生徒の割合については、全体の42.6%となり、今年度の目標値42%を上回った。2022年度までに48%達成を目標としていたが、50%と修正した上で、来年度以降、2%（約200名）ずつの増加を目指す。
- (2) 英検等の試験対策や問題演習を強化するのではなく、4技能・5領域を結び付けた統合的な言語活動を中心とした授業の浸透を課題と捉え、目標値を達成したい。

【中学校】

- (1) 英語教育実施状況調査における、中学3年生の英検3級程度の割合は、H26:38.1%、H27:32.8%、H28:31.7%と下降していたが、H29:37.1%、H30:36.9%と改善傾向を示してきており、令和元年度は本県が設定した目標（39.0%）を超える39.3%であった。
- (2) 実際に英検3級以上を取得している生徒数は、H26:20.5%、H27:18.5%、H28:15.6%と下降傾向であったが、H29:23.0%、H30:23.7%、R1:23.7%と上昇傾向である。これは、市町村独自の取組として英検受験料の助成を行う教育委員会が増加していることも要因となっているため、今後も生徒の受験機会の確保のための取組強化を市町村教育委員会に働きかけていく。また、県独自で中学校第2学年全生徒に英検I B Aを受験する支援を行っており、客観的な英語力の把握を踏まえた英語学習の動機づけや教師の指導改善が徐々に進んでいると考えられる。
- (3) これまでの英語科の指導改善が浸透しつつあるという判断を踏まえ、5領域を結び付けた統合的な言語活動を中心とした授業の浸透を図り、学校訪問等における授業改善をより一層推進することで、目標値の達成を引き続き目指していきたい。

3 「CAN-DO リスト」の形式による学習到達目標について

【高等学校】

- (1) 英語教育実施状況調査における、「CAN-DO リスト」の形式による学習到達目標の設定は平成25年度から100%である。今年度、各学校の公表方法の報告を義務付けることで、公表の意図をさらに周知した。しかし、公表が全体の52%と低く、目標値の60%を達成することができなかった。来年度の目標値65%を目指し、13%（約10校）以上の増加を目指す。

- (2) 前年度の「CAN-DO リスト」に達成状況をA～Cで記入して、新年度に県教委へ提出するものとしている。提出は100%であるが、調査では85%の達成状況の把握という結果になった。普段の授業において「CAN-DO リスト」の活用等をしていないために達成状況を把握しているという実感が教員にない等が課題である。「CAN-DO リスト」の公表・共有・活用について、一層周知していく。

【中学校】

- (1) 中学校においても、「CAN-DO リスト」の形式による学習到達目標はすべての公立中学校で作成済みである。達成状況の把握はH27:71.7%、H28:77.3%、H29:85.1%、H30:86.2%、R1:100%と着実に上昇している。また、公表については、H27:18.7%、H28:14.7%、H29:16.8%、H30:25.2%と改善傾向ながらも低い割合で推移してきたが、令和元年度は43.9%まで増加した。引き続き、中学校教員を対象とした研修会及び管理職の研修会等において、生徒や保護者と目標を共有した上で、評価計画に基づいた評価を実施することが重要であるという認識を高めていけるよう働きかけていく。
- (2) これまで、研修会において「CAN-DO リスト」を活用した単元構想の演習を行ったり、CAN-DO とリンクした指導構想による授業研究会を各地域で実施したりするなどして、授業への活用方法の普及を図ってきている。また、年度初めに、各校に「CAN-DO リスト」の作成と併せて、CAN-DO に対応した評価の実施計画の作成・提出を求めており、PDCA サイクルによる授業改善が徐々に浸透しつつある。今後とも英語教育推進の重点として取り組んでいく。

4 授業における生徒の英語による言語活動時間の占める割合について

【高等学校】

- (1) 英語教育実施状況調査における、言語活動時間が授業の半分を占める割合については、全体の75%になり、増加はしたものの、目標値の80%を上回ることができなかった。来年度の目標値90%を目指し、15%（英語担当教員数のべ約100人）以上の増加を目指す。言語活動を充実させることを第一に考えた上で、2022年度までに目標値100%を目指す。
- (2) 言語活動の定義理解、統合的な言語活動を中心とした「生徒が英語を好きになる授業づくり」が課題である。「英語の授業作り 自己チェック5つのポイント（県教委作成）」及び「いわての授業づくり 3つの視点（県教委作成）」等を授業者と確認しながら、授業改善をしていく。

【中学校】

- (1) 生徒の授業における英語による言語活動時間の割合については、H27:77%、H28:75%、H29:83%、H30:82%、R1:86%と増加傾向である。
- (2) 各種研修会において、授業改善方策シートを活用し、生徒の英語による言語活動を中心とする授業改善を推進するよう働きかけてきたことにより徐々に成果が現れてきた。今後も全英語科教員が生徒の言語活動中心の授業を行えるよう、各種研修会等を通じて周知を図っていく。

5 パフォーマンステストについて

【高等学校】

- (1) 英語教育実施状況調査における、パフォーマンステストの実施状況については、スピーキングが平均3.8回であり、目標値の5.4回を達成できなかった。ライティングは平均3.6回であり、平均値は増加したものの、目標値の4.2回は達成できなかった。
- (2) パフォーマンステストは、各定期考査問題においてできる限り実施したい。各学校は年度始めに定期考査問題を提出し、県教委がパフォーマンステストの出題状況等を把握するものとした。CAN-DO リスト（評価規準）を活用したループリック（評価基準）の設定方法及び評価方法等を再確認の上、更なる周知が課題である。4回ある定期考査時の実施は最低目標値とし、実施の周知を図っていく。

【中学校】

- (1) 研修会における実践交流や CAN-DO に対応したパフォーマンステストの実施計画の作成等の取組を進めてきたことにより、すべての学校でパフォーマンステストの実施が定着している。しかし、スピーキングテストと比較して、ライティングテストの実施が少ない状況である。
- (2) 県の学力調査の解説資料等を活用しながら、パフォーマンステストの内容や評価方法（ルーブリック等）について、質の向上を図るよう研修会等において取り組んでいく。
- (3) 生徒の学力や意欲を向上させるパフォーマンステストの事例を収集して各学校に紹介することで、パフォーマンステストの質の向上を図りながら、生徒が英語力の伸びを自覚できるよう実施の機会を多くするよう努める。

6 授業における英語教員の英語使用状況について**【高等学校】**

- (1) 英語教育実施状況調査における、教員の英語発話量が授業の半分を占める割合については、全体の 72% であり、目標値の 80% を達成できなかった。来年度の目標値 90% を目指し、18%（英語担当教員数のべ約 110 人）以上の増加を目指す。言語活動を充実させることを第一に考えた上で、2022 年度までに目標値 100% を目指す。
- (2) 生徒が英語を使う場面が増えれば、教員が日本語による、一方的な説明などに使う時間は減少する。教員の英語発話量を増加させるには、「授業における、生徒の英語による言語活動時間の割合」を増加させることが課題である。生徒に思考力・判断力・表現力等を身に付けさせるために、英語による言語活動を生徒と一緒にすることが喜びであるという教員を育成していく。

【中学校】

- (1) 英語教育実施状況調査における、教員の英語発話量が授業の半分を占める割合については、H27:58%、H28:58%、H29:69%、H30:71%、R1:77% と増加傾向にある。
- (2) 「発話を概ね英語で行っている」教員の割合も「発話の半分以上を英語で行っている」教員の割合も増加しており、新学習指導要領を踏まえた授業改善の視点として、英語で授業を行うということが浸透しつつある。
- (3) 新学習指導要領の全面実施を見据え、今後も教育課程説明会や研修会等を通じ、全ての英語科教員にその方針と利点について理解が得られるよう、引き続き指導していく。

7 小学校における相応の英語力を有する教員の全教員に占める割合**【小学校】**

- (1) 外国語活動の校内研修において、Small Talk 等の言語活動を通じた英語運用能力研修も取り扱うよう働きかけた結果、多くの小学校で英語運用能力研修が位置付けられた。授業において英語使用に努めている教員も増えつつある。
- (2) 一方、小学校には英語を専門とする教員がほとんど在籍していないため、英語運用に関する研修の質を高めることには課題がある。専科教員、ALT や近隣の中学校英語科教員を活用する例もみられるが多くはない。

○ 本県における英語力向上に係る研修体系について

【英語教育の状況を踏まえた目標管理項目】

- 1 求められる英語力を有する教師の割合について
- 2 求められる英語力を有する生徒の割合について
- 3 「CAN-DO リスト」の形式による学習到達目標について
- 4 授業における生徒の英語による言語活動時間の占める割合について
- 5 パフォーマンステストについて
- 6 授業における英語教員の英語使用状況について

1 本県における、上記項目における課題解決に向けた研修

研修名 (国：本事業 県：県事業 教：各教育事務所事業)	対象			英語教育 推進 リーダー 活用	目的 (上記項目番号)					
	小学校	中学校	高校		1	2	3	4	5	6
小中高域内研修会 (国)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
小中高英語教育推進リーダー 研修会 (国)	○	○	○	○		○	○			
中高英語教員育成講座 (国)		○	○	○		○		○		○
授業実践セミナー (県)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
英語を使って未来を拓く 学校プラン (県)	○	○	○		○	○	○	○	○	○
英語ディベート研修会 (県)		○	○	○		○		○		○
小中高をつなぐ中学校英語 授業づくり研修講座 (県)	○	○			○	○	○	○	○	○
新学習指導要領に対応した 小学校外国語研修講座 (県)	○							○		○
小中をつなぐ外国語教育 推進研修会 (事)	○	○			○			○		○
授業力ブラッシュアップ プラン事業 (事)	○	○	○		○	○	○	○	○	○

2 その他の事業

事業名 (県：県事業 教：各教育事務所事業)	対象			英語教育 推進 リーダー 活用	目的 (上記項目番号)					
	小学校	中学校	高校							
高校学校訪問事業（国・県） ＜対象＞ 「学校訪問」県指定校、「域内研修会」協力校、「教員育成講座」対象教員、「授業実践セミナー」授業者、「英語を使って未来を拓く学校プラン」対象校、「県基本研修」対象教員			○	○	○	○	○	○	○	○
中学校学校訪問事業（県・事） ＜対象＞ 「学校訪問」各教育事務所指定校、「教員育成講座」対象教員、「英語を使って未来を拓く学校プラン」対象校		○			○	○	○	○	○	○
イーハトーブキャンプ（県）	○	○	○		○					
海外派遣研修（県）			○		○					

○ 本事業における研修の内容について

1 小中高域内研修会

(1) 研修目的

外国語科の目標について域内の小中高の英語担当教員が共有し、生徒の英語によるコミュニケーション能力を確実に向上させ、グローバル人材の育成を担う教員の指導力向上を目指すもの。

(2) 研修対象者

- ア 研修協力校の英語担当教員
- イ 県内小学校、中学校、高等学校の英語担当教員
- ウ 市町村教育委員会の指導主事等（希望者）

(3) 受講予定者数

各研修協力校1回の研修会で延べ40名程度

(4) 研修内容

英語教育推進リーダー及び参加者による学習指導案等検討、指導主事による事前訪問指導、研究授業、研究協議、外部専門機関による授業改善ワークショップ

(5) 講師

大阪樟蔭女子大学 児童教育学部 教授 菅 正隆 氏

(6) 研修会の回数

4回（小学校1回、中学校1回、高校2回）

(7) 研修の成果普及

研修会における授業や講義・演習における成果と思われる事項について、指導主事はその内容をまとめ、英語科通信等を通して、公立学校すべての英語科教員にメールで配信する。各研修会、学校訪問等の際に、成果と思われる事項について、情報共有する。

*参考 研修協力校指定一覧

平成24年度	花巻南高校	(中部地区)	・一関第一高校	(県南地区)	拠点校事業として実施済
平成25年度	不来方高校	(盛岡地区)	・黒沢尻北高校	(中部地区)	拠点校事業として実施済
平成26年度	福岡高校	(県北地区)	・種市高校	(県北地区)	外部連携事業として実施済
平成27年度	盛岡北高校	(盛岡地区)	・一関第二高校	(県南地区)	外部連携事業として実施済
平成28年度	盛岡第二高校	(盛岡地区)	・大東高校	(県南地区)	外部連携事業として実施済
平成29年度	盛岡市立高校	(盛岡地区)	・岩谷堂高校	(県南地区)	外部連携事業として実施済
平成30年度	花巻北高校	(中部地区)	・宮古高校	(宮古地区)	外部連携事業として実施済
令和元年度	盛岡市立仙北小学校・陸前高田市立高田東中学校・盛岡第四高校	(盛岡地区)	・遠野高校	(中部地区)	英語教育改善プラン事業として実施済

2 小中高英語教育推進リーダー研修会

(1) 研修目的

新学習指導要領の下で、本県の外国語教育を推進していくリーダー教員を育成するとともに、その教員が行う取組を通して、県全体の外国語教育の充実を目指すもの。

(2) 研修対象者及び受講予定者

平成 26～30 年度英語教育推進リーダー中央研修受講者 20 名

(小学校 10 名、中学校 4 名、高校 6 名)

平成 23～27 年度県教委指定中高中核教員 54 名

(中学校 29 名、高校 25 名)

(3) 研修内容

外部専門機関による授業改善ワークショップ、小中高の接続を考えた外国語教育の在り方等についての協議・発表

(4) 講師

敬愛大学 国際学部 教授 向後 秀明 氏

(5) 研修会の回数

2 回 (小学校・中学校合同及び高校 1 回、小学校・中学校・高校合同 1 回)

(6) 研修の成果普及

研修会における授業や講義・演習における成果と思われる事項について、指導主事その内容をまとめ、英語科通信等を通して、公立学校すべての英語科教員にメールで配信する。各研修会、学校訪問等の際に、成果と思われる事項について、情報共有する。

3 中高英語教員育成講座

(1) 研修目的

新学習指導要領の下で、本県の外国語教育の推進のために中核になり得る教員育成を目指すもの。

(2) 研修対象者及び受講予定者

県教委指定教員 28 名

(中学校 18 名、高校 10 名)

(3) 研修内容

外部専門機関による授業改善ワークショップ、「授業づくりの視点」等協議、指導主事による訪問指導

(4) 講師

文教大学 国際学部 教授 阿野 幸一 氏

(5) 研修会の回数

2 回 (中学校 2 回、高校 2 回)

(6) 研修の成果普及

研修会における授業や講義・演習における成果と思われる事項について、指導主事その内容をまとめ、英語科通信等を通して、公立学校すべての英語科教員にメールで配信する。各研修会、学校訪問等の際に、成果と思われる事項について、情報共有する。

【本事業を活用した英語担当教員の外部検定試験受験料補助について】

「英語教育改善プラン推進事業」を活用し、英語教育実施状況調査から本県の課題となっている CEFRB 2 以上等の資格取得率の向上につながるものである。本事業を活用し本県で実施する、以下にある令和元年度及び 2 年度実施の研修会に参加した小、中、高校教員のうち、研修成果の確認として英検、TOEFL、TOEIC の受験を希望する教員に対し受験料を補助する。

